

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	大腸がん検診事業				
所管部局	健康福祉部	部局長名	村岡 晃	予算事業名	大腸がん検診事業費
所管部署	健康増進課	所属長名	下元 裕子	予算事業科目(平成26年度)	010402030245

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け					
施策の大綱	02	安心の環	施策 取組 方針	市民一人ひとりが健康に関心を持ち、自ら健康管理ができるように、健康診査や各種検診、健康相談など、健康づくりを実践するための環境づくりを進めるとともに、健診受診率の向上に努めます。 また、心身の健康づくりの基礎となる食育と歯科保健を推進します。	
政策	12	安全安心の生活環境づくり			
施策	32	生涯にわたる心身の健康づくり支援			
2 事業の根拠・性格			法定受託事務		
法律・政令・省令	がん対策基本法、健康増進法				
県条例・規則・要綱等					
市条例・規則・要綱等	高知市がん検診実施要綱				
その他(計画、覚書等)	高知市健康づくり計画				

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	40歳以上の市民			
意図	どのような状態にしていくのか	大腸がんによる死亡率が減る			
手段	事業実施体制等	医療機関での個別検診、集団検診の場での実施	事業開始年度	平成4年度	
			事業終了年度	-	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	(1) 検診計画、広報、申込み受付、申込み者への通知(検査キットの送付) (2) 検診の実施(免疫便潜血検査・検査キットの回収) (3) 要精検者への結果通知 (4) 検診後の事後処理			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	受診者数(人)	検診受診により、早期発見・早期治療につなげるため		
	B				
	C				

4 事業の実績等

		23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄		
成果指標	A	目標	7,500	7,800	9,500	10,000		
		実績	7,295	9,069	9,887			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	8,773	10,997	11,775	10,234		
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	8,773	10,997	11,775		10,234
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	5,040	5,920	6,570	7,200		
		正規職員(千円)	5,040	5,920	6,570	7,200		
		その他(千円)						
		人役数(人)	0.70	0.80	0.90	1.00		
		正規職員(人)	0.70	0.80	0.90	1.00		
その他(人)								
総コスト=①+②(千円)		13,813	16,917	18,345	17,434			
市民1人当たりコスト(円)		41	50	54		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数(人)		337,875	338,397	336,845				

## 5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

<p>検診実施案内が広報誌およびホームページが主体となっているため、広報や受診勧奨の工夫が必要である。</p>
---

## 6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	本市の総合計画に掲げる「生涯にわたる健康づくり」の趣旨に合致している。  健診を受けることで、自分の健康管理を行いたいと思う市民のニーズはある。
	② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	他のがん検診と同時に集団検診の場で実施することにより、受診者数の増加につながった。 集団検診の場での実施予定回数は、25年度の26回から26年度は45回と増えており、受診者数の増加が期待できる。  医療機関委託による個別検診の受診者数は横ばいであるが、特定健診等対象者への個別通知時にがん検診の案内チラシを同封するなど、あらゆる機会を活用した広報・受診勧奨を行うことにより、受診者数の増加を図っている。
	④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	3.0	個別検診は医療機関委託により実施しているが、結果通知は担当課が行っており、人件費等が必要となっている。  職場健診項目にがん検診が含まれていない職域との連携による実施等、今後検討が必要である。
	⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	対象者には広報等による啓発や受診勧奨を行うとともに、受診機会を拡大し、受診できる体制を整えている。
	⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	16.0	総合評価 ○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

## 7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	がんは、死亡原因の一位であるが、診断と治療の進歩により、早期発見、早期治療が可能となってきている。死亡者数を減少させるためには、検診受診率を向上させ、がんを早期に発見することが重要となっていることから事業継続が必要である。
B 改善を検討し、事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

## 8 特記事項

--